

工事検査と成績評定

工事検査について

工事検査には、地方自治法上の検査（**給付の検査**）と、『静岡県建設工事検査要領』による工事の適正かつ能率的な施工の確保及び工事に関する技術水準の向上に資することを目的とした**技術検査**があります。

【ポイント】

給付の検査と技術検査とは検査項目はほぼ重なりますが、**その観点は異なる**ものであることを理解してください

給付の検査

○工事費用を支払うための確認

技術検査

○企業・技術者の技術力を評価

工事成績評定をつける

①工事実施状況の検査

工事の施工体制、施工状況（契約書等の履行状況、工程管理、安全管理、工事施工状況）に関する各種の記録（工事打ち合わせ記録及び工事写真等を含む）と契約図書とを対比して、上記【ポイント】に留意して実施します。

・契約書等の履行状況

②出来形の検査

③品質の検査

・工事施工状況
・工程管理
・安全管理
・施工体制

④出来ばえの検査

●『検査項目概念図』を上から見ると
（確認事項）

- ① 工事実施状況
- ② 出来形
- ③ 品質

確認事項

検査項目概念図

●『検査項目概念図』を横から見ると
（評価事項）

- ① 工事実施状況
- ② 出来形
- ③ 品質

評価事項

④ 出来ばえ

②出来形の検査

位置、出来形寸法及び出来形管理に関する各種の記録と設計図書とを対比して実施します。

③品質の検査

品質及び品質管理に関する各種の記録と設計図書とを対比して実施します。

④出来ばえの検査

仕上げの状況、とおり、擦り付け及び全般的な外観について目視または観察により行うものです。

《解説》

- ・給付の検査と技術検査の検査項目（工事実施状況等）は検査項目としてはほぼ重複していますが検査の観点は異なります。
- ・例えば、工事実施状況について着目すると、以下のように検査の観点は異なっています。
給付の検査：契約図書と対比して、その実施状況の適否を判断
技術検査：工事実施状況の適格性について技術評価
- ・給付の検査とは適否の判断を行うもので、その結果は○か×のいずれかとなります。
- ・技術検査で行う評価とは、その程度（点数）の判断を行うもので、その結果は工事成績評定（点数）として工事ごとに示されるものです。

《参考》

- ・『給付の検査』で修補指示が出て不合格になることは、発注者の監督体制が不備であったと見なされます。
- ・『技術検査』は、検査時の指導を通じ工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに、工事に関する技術水準の向上、さらには評定により受注者の適正な選定及び指導育成に資することを目的としています。
（当該工事の品質向上のみならず、成績評定を通して当該施工者が将来受注する工事の品質向上にも期待）
- ・『成績評定』は加点です。従って、評価できない仕事には加点できません。
（例 誤りの多い施工計画には加点しない）

公平・公正な成績評定

県では、次の取組により公平・公正な成績評定の確保に取り組んでいます。

- ① 工事成績評定を厳格かつ適正に行うため、国の要領等を準用し「成績評定要領」や「検査技術基準」を策定しています。
- ② 評定者は3名体制（担当監督員・総括監督員・検査員）とし、異なった視点と異なった時期に評定を行います。
- ③ 評定者の主観に影響されないよう、きめ細かく考査項目を設け、それぞれの考査項目別の履行状況を確認したうえで評定を行います。
- ④ 受注者（工事・業務）には、評定内容について説明を求めることができるよう「説明請求制度」を整え、評定の透明性・納得性を確保しています。

加えて、

- より良いものを作るためには、発注者と受注者の相互信頼関係を構築し、十分なコミュニケーションをお願いします。
- 検査員については、新任検査員研修において、成績評定に関する講習を実施し、考え方の統一化を図るとともに、検査監会議等により、検査情報を共有しながら、各検査員の評定に差異が生じないように取り組んでいます。
- 検査員の受注業者に対する説明不足や説明態度が、評定に対する疑念や不信感に繋がらないよう丁寧な説明をお願いします。

検査監の倫理

- 検査の現場を一人に対応する検査監は、高い倫理観をもつての行動を意識されていることと思いますが、検査業務に熱中するあまり、一般社会の常識を逸脱しないよう注意しましょう。
検査監は頑張っているつもりでも、周囲はそうはとらないことがあります。
- 立ち居振る舞いに気を付けましょう。
作業着は目立つもの。作業着のときは、特に言動や行動に気をつけましょう。
- 時間の観念はしっかり持ちましょう。
現場検査においても、昼休みの時間は守りましょう。
朝から検査を始めて、昼にかかる場合もあるでしょう。検査監が頑張っていると、周囲は“午後にしましょう”とは言えません。検査監自身が気を配ることが大切です。
- 幅広い技術力、豊富な技術経験、的確な判断力を持ち、それに加え、高い倫理観を併せ持つ人が検査監です。

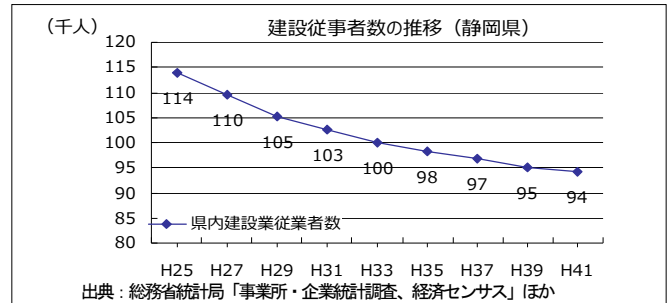
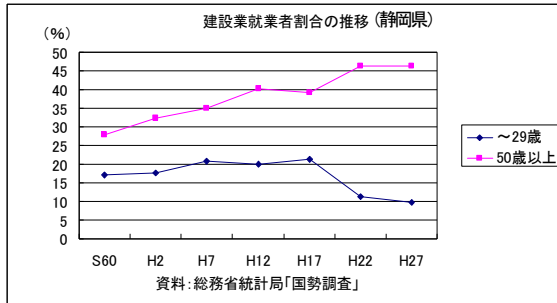
静岡県建設産業ビジョン2019 概要版

～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換に向けて～

○建設産業を取り巻く環境変化

1 少子高齢化の進展

少子高齢化の進展に伴い、県内の建設業においても、若年齢層の就業者の割合が減少する傾向にある。



2 自然災害の多発—地域社会における役割の増大

南海トラフ地震の切迫性が一段と増すとともに、気候変動に伴う局地的豪雨等により風水害、土砂災害が頻発・激甚化している。建設産業は、災害時の地域のライフラインの復旧・確保など地域の守り手としてその役割は増大している。

堆積土砂の撤去（ふじあざみライン）

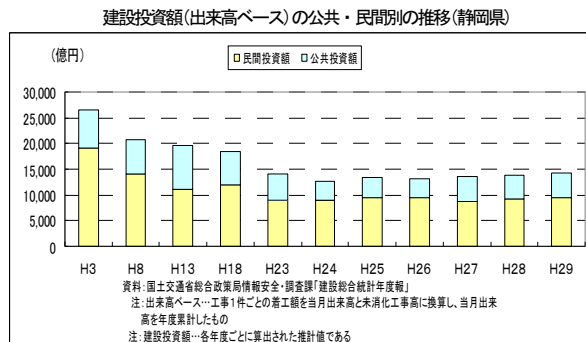


埋塞土砂の撤去（数沢川）

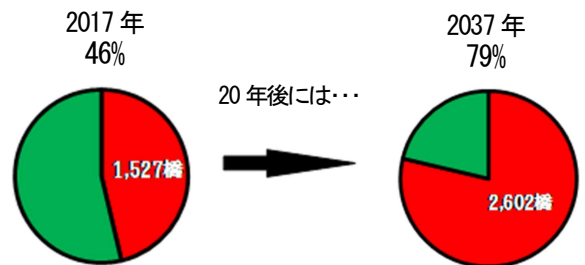


3 建設投資の減少と維持管理・更新需要の増加

県内の建設投資は、平成3年度をピークに減少し、平成29年度はピーク時に比べて約4割以上減少した。高度成長期に建設されたインフラの維持管理・更新需要が今後一層増加し、既存インフラの維持管理の最適化・マネジメントが必要である。



建設後50年以上の橋梁数



静岡県の管理橋梁 3,308 橋（平成29年4月1日現在）

4 働き方改革の必要性の高まり

平成30年6月に成立した働き方改革関連法により、建設業においてもその対応が必要となっている。

働き方改革関連法の概要（建設業関係抜粋）

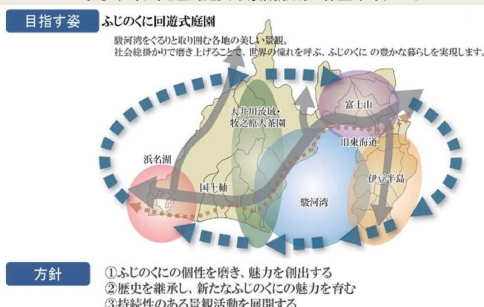
2024年4月1日から罰則付き上限規制が適用。

・時間外労働の限度時間 月45時間、年360時間（繁忙期は月100時間未満、複数月平均80時間、年720時間）

5 景観・環境に対する関心の高まり

魅力ある地域づくりを進めるため、豊かな自然環境、文化、歴史等の地域の特性に応じた「場の力」を最大限に活かしながら、美しい景観や環境の保全を図るとともに、社会インフラの整備・活用と維持管理・更新を進める必要がある。

ふじのくに回遊式庭園の景観形成・保全のイメージ



生き物にもやさしい川づくり（庵原川）



建設産業の目指す姿

新4K（給料・休暇・希望・きれい）の実現

夢や誇りのもてる魅力ある建設産業へ転換

【課題と対応】

●働き方改革の推進

就労環境や処遇の改善

- （行政）
 - ・週休2日実施のための経費計上
- （企業）
 - ・長時間労働是正と適切な賃金水準

働き方改革を促す入札・契約制度

- （行政）
 - ・休日確保型入札の継続実施
- （行政・企業）
 - ・発注・施工時期の平準化の取組
- （適正な工期設定（民間工事を含む））

工事現場における就業者の安全及び健康対策

- （行政）
 - ・「建設職人基本法」の取組推進
- （企業）
 - ・安全、衛生教育の実施

社会保険未加入対策の更なる推進

- （行政）
 - ・法定福利費を明示した請負代金内訳書の提出義務付け
- （企業）
 - ・元請から下請への保険加入指導

●担い手の確保・育成

担い手の育成

- （行政）
 - ・建設関連団体の取組支援
- （企業）
 - ・従業員の資格取得に対する支援

産学官が連携した理解促進

- （行政）
 - ・コンソーシアム会議の取組推進
- （企業）
 - ・インターンシップ制度の活用等

「静岡どばくらび」を活用した戦略的PR

- （行政）
 - ・動画配信、講座等の実施

担い手確保・育成のための入札・契約制度

- （行政）
 - ・若手技術者育成型入札の実施

就労環境や処遇の改善（再掲）

- （行政）
 - ・週休2日実施のための経費計上
- （企業）
 - ・長時間労働是正と適切な賃金水準

●建設現場における生産性の向上

建設生産プロセスにおけるICTや新技術の活用

- （行政）
 - ・各建設生産プロセスへのICT導入
- （企業）
 - ・ICT建機や新技術の活用

発注・施工時期の平準化の推進

- （行政）
 - ・発注・施工時期の平準化の推進
- （企業）
 - ・発注見通しの活用

適正な工期設定

- （行政）
 - ・工期設定支援システムの活用

市町への支援

- （行政）
 - ・中部ブロック発注者協議会静岡県部会を通じ、発注者間の連携を推進

その他の取組

- （行政）
 - ・設計段階での安全・省力化検討
- （企業）
 - ・労働者の技能向上、多能工化

●経営の安定化と地域力の強化

建設市場に対応した地域建設企業の経営プロセスの改善

- （行政）
 - ・地元企業に配慮した入札条件
- （企業）
 - ・企業の営業力・競争力の強化

地域の守り手に配慮した入札・契約制度

- （行政）
 - ・過疎地域に配慮した入札の実施
- ・地域に貢献する企業への評価拡充

増大する社会インフラの維持管理・更新需要への対応

- （行政）
 - ・維持管理更新費用の平準化
- （企業）
 - ・社会資本ストックの有効活用
- ・ICT建機や新技術の活用（再掲）

災害対応力の向上・国土強靱化

- （行政）
 - ・社会インフラの耐震対策推進
- （企業）
 - ・事業継続計画（BCP）の作成

地域の多様な主体との連携強化

- （行政）
 - ・地域、企業等と行政の協働の推進

●美しい景観の創造力向上

きれいな現場の実現

- （行政）
 - ・安全パトロールによる4S（整理・整頓・清掃・清潔）の推進
- （企業）
 - ・「快適トイレ」などの設置支援
- ・4S活動によるきれいな現場の実現
- ・工事における環境負荷の低減

新設・維持管理・更新における美しい景観形成への意識醸成

- （行政）
 - ・景観形成への建設企業の役割周知
- （企業）
 - ・景観条例等への理解促進
- ・地域景観に調和した事業活動

美しい景観を創造する技術力の向上

- （行政）
 - ・景観形成に関する研修会等の開催
- （企業）
 - ・景観に関する顕彰に積極的に応募

美しい景観の創造に向けた入札・契約制度

- （行政）
 - ・業務委託の評価テーマに景観関連の項目を設定

建設産業ビジョンに掲げた方策に関連する指標一覧表

【主要指標】

番号	指 標	計画策定時基準値 2017 (H29)	目 標 値		現 状 値 2020 (R2)
			短期：5年後 2022年度末 (R4)	中期：10年後 2027年度末 (R9)	
1	年間実労働時間	2,220時間 ※4週5休程度	2,100時間 4週6休程度	1,900時間 完全週休2日	2,124時間
2	建設業生産労働者年間賃金総支給額	建設業生産労働者平均 4,122.2千円	全産業全労働者平均と建設業 生産労働者平均の中間値 (H29) 4,445千円	全産業全労働者平均以上 (参考 H29) 4,768.1千円	5,033千円
3	建設業従業者数	10万5千人	9万9千5百人	9万6千人	データ未公開
4	建設業許可業者の社会保険加入率 (適用除外を除く)	健康保険95.7% 厚生年金95.7% 雇用保険95.5%	100%	同左	98.2%
5	売上高経常利益率 ※経常利益/売上高×100 (%) ※財務力を含めた総合的な収益力を表す比率	29年度決算分析 2.92%	東日本建設業保証㈱ 平均以上 (参考 H29：3.02%)	同左	3.86%

【県管理指標】

6	週休2日工事入札の実施件数 (県発注工事)	27件	発注件数の 50%の件数	発注件数の 100%の件数	61.2% (1,734件)
7	工事着手日選択型工事の実施件数 (県発注工事)	19件	年間100件以上	同左	196件
8	若手技術者育成型入札の実施件数 (県発注工事)	26件	年間100件以上	同左	16件
9	地域を守る事業者維持・育成入札の実施件数 (県発注工事)	46件	年間100件以上	同左	53件
10	建設業への就業者数 (高校卒業者)	388人 ※H29.3月卒	500人	同左	388人
11	平準化率 α：4～6月期の平均稼働件数/年間の平均稼働件数 ※ 稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数 β：4～6月期の平均稼働金額/年間の平均稼働金額 ※ 稼働金額：契約金額を工期月数で除した金額を 月毎に足し合わせたもの	稼働件数 α=0.70 稼働金額 β=0.75	稼働件数 α=0.8 稼働金額 β=0.8	稼働件数 α=1.0 稼働金額 β=1.0	稼働件数 α=0.76 稼働金額 β=0.76
		稼働件数 α=0.36 稼働金額 β=0.48	稼働件数 α=0.8 稼働金額 β=0.8	稼働件数 α=0.8 稼働金額 β=0.8	稼働件数 α=0.49 稼働金額 β=0.54
12	ICTを導入した建設企業者数 (県発注工事受注企業者)	累計31社	累計100社 (2021年度)	—	累計100社
13	工事事故件数 (県発注工事)	死亡事故 0件 傷害事故 12件 物損事故 43件	事故ゼロ	同左	死亡事故 1件 傷害事故 9件 物損事故 36件

令和4年度 公共工事等入札・契約制度改善

静岡県交通基盤部建設経済局 工事検査課

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

令和4年度の公共工事等入札・契約制度改善 ～優良工事・委託表彰制度の見直し～		
種	R 3 (旧)	R 4 改善
優良工事	1 優良工事	(同左)
	2 優良技術者	
	3 安全工事	
	4 地域貢献	
	5 ICT活用工事	
		6 働き方改革（新規） ※成績優秀かつ働き方改革（週休二日、若手育成型工事）で優れた成果を収めた工事
		7 維持管理等業務（編入） ※成績優秀かつ他の模範となる業務
優良業務	1 測量・用地調査等	(同左)
	2 地質・土質調査	
	3 設計（積算業務含む）	
	4 調査・計画	
	5 点検・維持管理等	5 点検（コンサルタンツ系業務） ※成績優秀かつ他の模範となる業務

令和4年度の公共工事等入札・契約制度改善 ～本庁検査対象額（土木工事）引上げ～

1 土木工事等に関する検査体制の改正

	本庁検査	出先検査
現行	・ 6千万円以上の工事及び低入札工事	・ 6千万円未満の工事 ・ 業務委託
改正	・ 1億円以上及び低入札の工事 ・ 2千万円以上の設計等業務委託及び低入札の設計等業務委託	・ 1億円未満の工事 ・ 2千万円未満の業務委託

○ 並行して進める方策

① 県建設工事検査要領の弾力的運用

繁忙期では、出先の個別事情に応じて本庁検査監が支援

② 小規模工事対象金額の引上げによる書類簡素化

当初契約2千万円未満を3.5千万円に拡大し、書類の省略や手続きを簡素化

③ 遠隔臨場（検査）の拡大・推進

デジタル活用による検査業務の効率化

④ 工期及び工期限の平準化

月末工期集中傾向を、上・中・下旬工期に平準化

例.①各自手持ち工事で工期限を分散、②班内担当の別により上・中・下旬工期限を設定

⑤ 出先の応援検査員体制の拡充

年度末の繁忙期など所内の応援検査員体制を拡充して検査監の負担を軽減

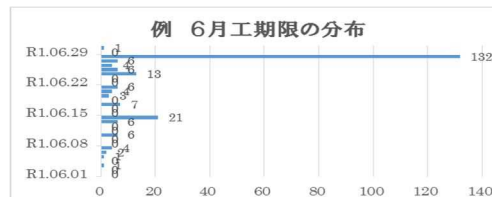
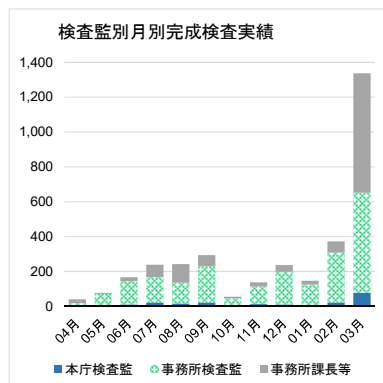
本庁検査の日程調整等が及ぼす工程への影響を緩和し、技術者の効率的な配置を推進します。

令和4年度の公共工事等入札・契約制度改善 ～本庁検査対象額（土木工事）引上げ～

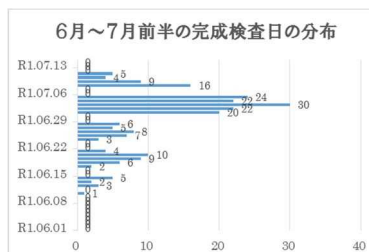
（参考）工期限と検査のピーク状況

・ 年度末の集中に加え、毎月末に工期限が集中するため翌月上旬に検査が集中

・ **月末集中型工期から、上・中・下旬工期に平準化することで監督・検査業務のピークカット**



※工期限は月末に集中する傾向



※月末の工期限と連動して検査は翌月上旬に集中

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

建設関連業務委託事故防止行動計画の策定

❑ 交通基盤部が所管する建設工事・業務委託における事故は、依然として**多発**

❑ **事故の約 2 割が業務委託、その内約 3 割が測量等調査業務**における事故

❑ 事故の多くは「不注意」であり、「リスクに対する想定が不十分であること」と「事故の教訓が生かされていないこと」が課題

事故の経験や対策のノウハウを有効活用するため、「**事故対策 P D C A サイクル**」を構築する。

受注者が行う 事故対策 P D C A サイクル

PLAN 事故のリスクを予測する

DO 安全対策を実行する

CHECK 有効性を検証する

ACTION 安全意識を改善する

受注者が行う 事故防止対策の P D C A

次の業務に反映

Plan リスクを予測し**安全作業宣言**を作成、業務計画書に反映

Do 業務計画書に基づく安全対策で業務を実施

Check 作業終了後、社内で**効果検証**し、監督員に報告

Action 社内で情報共有・情報集積

得られた知見を次の業務に生かす

県のサポート

- ✓ 県HPに公表している過去の**事故事例**を整理・分類し、検索しやすく！（R4.5公開予定）
- ✓ 提出された**効果検証**の報告等により、事故防止に効果的な**事例**を収集・整理し提供
- ✓ ニュースレター等により、関係機関へ**情報提供**を実施（継続）

関係団体のサポート

【静岡県測量設計業協会】

現場作業における事故の未然防止や安全対策を確保する上での基本事項等についてまとめた「**安全作業マニュアル**」を発行（R4.1発行）

静岡県測量設計業協会

安全作業マニュアル

静岡県測量設計業協会

対象業務 業務委託共通仕様書を通する業務（点検業務を含む）の内、**屋外作業を伴う業務**（ただし、屋外作業が現地踏査のみの設計業務等は対象外）

いっしょに、未来の地域づくり。New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

建設関連業務委託事故防止行動計画の策定

①「安全作業宣言」を作成し業務計画書に添付して提出

記載例（その1）

様式 1

安全作業宣言

業務名： 令和〇年度 ☐測量設計書 ☐測量設計書
 受注者： ☐測量設計書 ☐測量設計書
 業務代理人： △△ △△

本業務における現場作業に当たっては、測量法などの関係法令並びに「安全作業マニュアル（静岡県測量設計業協会）」等を遵守し、作業の安全対策を徹底するとともに、当該現場の状況や類似業務における事故事例や作業経験等を踏まえ、下表の項目については特段の注意を払い作業を実施します。

番号	予想される事故	対策における留意点	効果検証等
①	【墜落・転落】 測量作業中の急傾斜斜面での転落	● 浮石、浮根木などに十分注意する。 ● 墜落・転落が懸念される斜面等においては、命綱や梯子を設置する。	● 現場作業開始直前に作業者に安全対策の再確認を行う。
②	【地下埋設物】 地地下埋設管による掘削の損傷	● 施設管理者からの情報（図面）を精確に把握し、周辺を掘削する。掘削深度が2m程度まで確認する。	● 掘削作業開始直前に作業者に安全対策の再確認を行う。
③	【通行車両損傷】 測量に伴う車道閉鎖作業において、跳び石により通過車両を損傷	● ネットにより防護する。 ● 誘導員が通過車両の存在を告げる。車道通過時には車道閉鎖時に注意し、跳び石より通過車両を損傷する。	● 現場作業開始直前に作業者に安全対策の再確認を行う。

②作業終了後、効果検証結果を記載し監督員に報告

記載例（その2）

様式 1

安全作業宣言

業務名： 令和〇年度 ☐測量設計書 ☐測量設計書
 受注者： ☐測量設計書 ☐測量設計書
 業務代理人： △△ △△

本業務における現場作業に当たっては、測量法などの関係法令並びに「安全作業マニュアル（静岡県測量設計業協会）」等を遵守し、作業の安全対策を徹底するとともに、当該現場の状況や類似業務における事故事例や作業経験等を踏まえ、下表の項目については特段の注意を払い作業を実施します。

番号	予想される事故	対策における留意点	効果検証等
①	【墜落・転落】 測量作業中の急傾斜斜面での転落	● 浮石、浮根木などに十分注意する。 ● 墜落・転落が懸念される斜面等においては、命綱や梯子を設置する。	● 現場作業開始直前に作業者に安全対策の再確認を行う。 ● 作業に入る直前に安全対策の再確認を行うこと、風の強みやうっかり事故の抑制に効果があった。
②	【地下埋設物】 地地下埋設管による掘削の損傷	● 施設管理者からの情報（図面）を精確に把握し、周辺を掘削する。掘削深度が2m程度まで確認する。	● 掘削作業開始直前に作業者に安全対策の再確認を行う。
③	【通行車両損傷】 測量に伴う車道閉鎖作業において、跳び石により通過車両を損傷	● ネットにより防護する。 ● 誘導員が通過車両の存在を告げる。車道通過時には車道閉鎖時に注意し、跳び石より通過車両を損傷する。	● 試験掘削が多くあったため、状況に応じて掘削深度の抑制が効果的だった。 ● H=900のネットを張り越す跳び石が発生した。新しい通過車両はなかったが、以後はH=1600のネットを使用した。

予想されるリスクを記載

※主に重点災害から抽出

重点災害
 （労働災害） 墜落・転落
 （公衆災害） 地下埋設物損傷
 通行車両損傷

事故防止対策を記載

作業終了後、社内で効果検証を実施し、結果を追記した上で監督員に報告

いっしょに、未来の地域づくり。 New Public Engineering for SHIZUOKA

静岡県交通基盤部

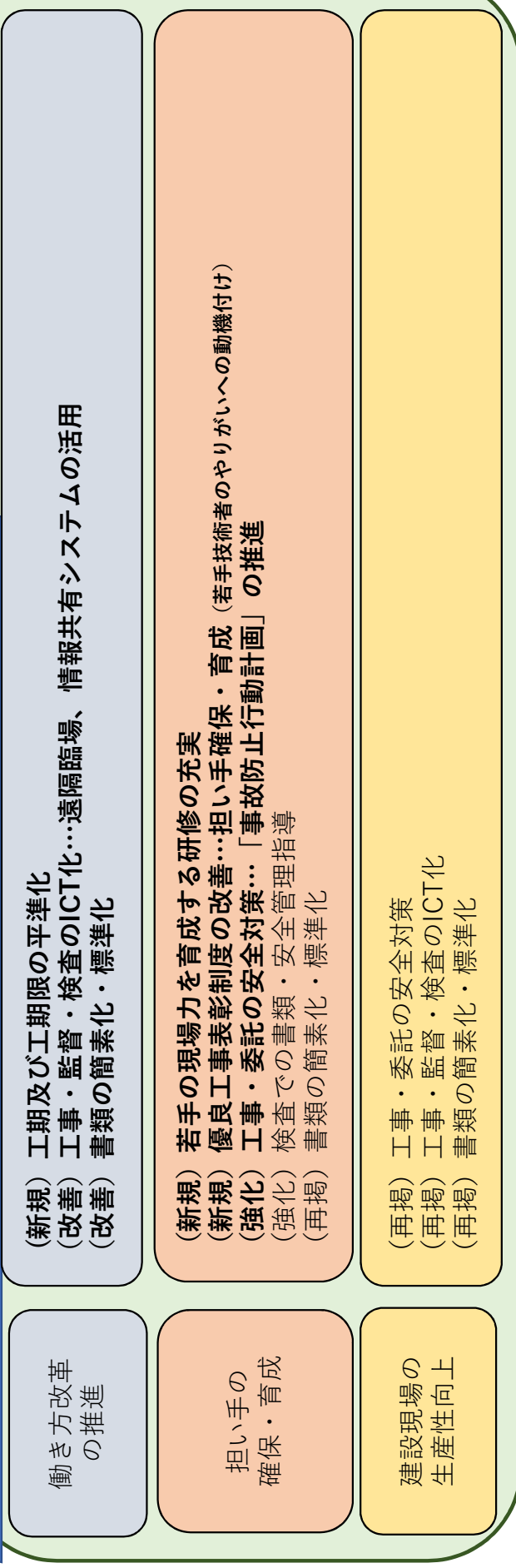
静岡県建設産業ビジョン2019 ～ 工事検査課の取組み ～

- 【上位計画】○「静岡県の新ビジョン2018」 富国有徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり
○「美しい“ふじのくに”インフラビジョン2018」

「静岡県建設産業ビジョン2019」 ～夢や誇りのもてる魅力ある産業への転換～

新4K（給料・休暇・希望・きれい）の実現

建設産業を支える3分野における工事検査課の取組み



建設工事の安全対策

(静岡県 工事検査課)

1 概要

建設工事は、急峻な地形、脆弱な地質、狭隘な現場など、悪条件下での作業が多いことから事故が絶えない。令和3年度では、死亡事故などの重大事故はなかったものの物損事故が増加して事故全体数を押し上げた。

引き続き、「県工事における死亡事故ゼロ、傷害事故ゼロ、公衆事故ゼロ」を目標に掲げ、官民一体で建設工事の安全対策に取り組んでいく。

2 建設工事等における事故発生状況

(件数)

年度	労働災害		公衆災害			もらい事故		死傷事故			物損事故	合計
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	死亡	傷害	計	計	
R3	0	7	0	1	41	0	1	0	9	9	41	50
R2	1	9	0	0	36	1	2	2	11	13	36	49
R1	1	3	0	0	29	0	0	1	3	4	29	33
H30	0	4	0	2	34	0	0	0	6	6	34	40
H29	0	11	0	3	43	0	0	0	14	14	43	57

※交通基盤部発注の建設工事・業務委託（土木、建築、電気・機械設備）を対象

※傷害は、労働災害は休業4日以上を対象とし、公衆災害は休業4日未満も含む

3 安全対策の取組【事故防止行動計画の推進】

(1) 意識啓発及び技術向上

- ・事故防止対策を関係機関に通知し注意喚起
- ・各地区で受・発注者合同の安全講習会を開催
- ・各発注機関の事故防止行動計画の履行状況の調査及び指導

(2) 工事現場における安全対策の点検及び指導

- ・工事現場ごとに「工事事故ハザードマップ」等を作成し、事故リスクと対策の現場共有
- ・工事検査で安全対策の実施状況の確認及び指導
- ・各出先で、安全パトロールを実施（毎月。関係機関との合同点検含む）

(3) 事故の再発防止策の検討と周知

- ・事故発生時、発注機関は委員会を開催し原因と再発防止策を検討
- ・過年度事故の状況や再発防止策をまとめた「事故事例集」の公表による周知と注意喚起
- ・事故の概要と再発防止策をまとめたニュースレターの随時公表による周知と注意喚起

令和3年度 交通基盤部関連の工事事故件数(令和4年3月31日現在)

(工事検査課)

【本表が対象とする事故】

○交基部発注すべての建設工事・業務

・土木工事、建築・設備工事

・土木事務所発注の公営住宅工事

○工事関係者事故は休業4日未満を含む

この他、場内交通事故及びもらい事故を含む

○公衆事故(傷害)は休業4日未満を含む

①事故種別別の昨年度との比較

年度	工事関係者事故		公衆事故			合計				
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	小計	物損	計
令和3年度	0	19	0	1	41	0	20	20	41	61
令和2年度	2	16	0	0	37	2	16	18	37	55
R3/R2	0%	119%			111%	0%	125%	111%	111%	111%
R3-R2	-2	3	0	1	4	-2	4	2	4	6

←全体の7割が物損

②事故種別別件数

事故種別	令和3年度										令和2 年度	R3/R2
	工事関係者事故		公衆事故			合計						
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	小計	物損	計		
墜落・転落		4					4	4		4	4	100%
転倒		2					2	2		2	3	67%
飛来・落下											3	
倒壊											1	
建設機械の転倒・接触											1	
崩壊												
交通事故		1					1	1		1	3	33%
挟まれ・巻き込まれ		8					8	8		8	2	400%
切れ、こすれ		2					2	2		2		
火傷												
第三者事故				1	41		1	1	41	42	37	114%
熱中症												
その他		2					2	2		2	1	200%
合計	0	19	0	1	41	0	20	20	41	61	55	111%

③公衆事故(物損)の内訳

事故種類	R3	R2
埋設管の破損事故	18	10
車両の運行上の不注意	3	6
現場外への飛石・飛散対策の不備	7	6
架空線への接触事故	9	11
不注意による重機の接触		
クレーン等の転倒		
その他現場作業中の不注意	4	4
合計	41	37

←物損の4割が埋設管事故(R3)

④月別件数

月	令和3年度									
	工事関係者事故		公衆事故			合計				
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	小計	物損	計
4月		1			1		1	1	1	2
5月		1			2		1	1	2	3
6月		1			3		1	1	3	4
7月		1			6		1	1	6	7
8月					3				3	3
9月		1			5		1	1	5	6
10月		2			7		2	2	7	9
11月		7		1	1		8	8	1	9
12月		1			2		1	1	2	3
1月		3			3		3	3	3	6
2月		1			4		1	1	4	5
3月					4				4	4
合計	0	19	0	1	41	0	20	20	41	61

令和2年度	R3/R2
5	40%
1	300%
4	100%
5	140%
1	300%
3	200%
6	150%
9	100%
4	75%
9	67%
4	125%
4	100%
55	111%

⑤曜日別件数

曜日	令和3年度									
	工事関係者事故		公衆事故			合計				
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	小計	物損	計
月		7			6		7	7	6	13
火		3			6		3	3	6	9
水		3			7		3	3	7	10
木		2			12		2	2	12	14
金		4			6		4	4	6	10
土					3				3	3
日				1	1		1	1	1	2
合計	0	19	0	1	41	0	20	20	41	61

⑥時間帯別件数

時間帯	令和3年度									
	工事関係者事故		公衆事故			合計				
	死亡	傷害	死亡	傷害	物損	死亡	傷害	小計	物損	計
7時		1					1	1		1
8時		1			5		1	1	5	6
9時		1			3		1	1	3	4
10時		5			11		5	5	11	16
11時		4			3		4	4	3	7
12時										
13時		3			5		3	3	5	8
14時		1			5		1	1	5	6
15時		2			4		2	2	4	6
16時		1			2		1	1	2	3
17時										
18時					1				1	1
19時										
20時										
21時					1				1	1
22時					1				1	1
23時				1			1	1		1
合計	0	19	0	1	41	0	20	20	41	61

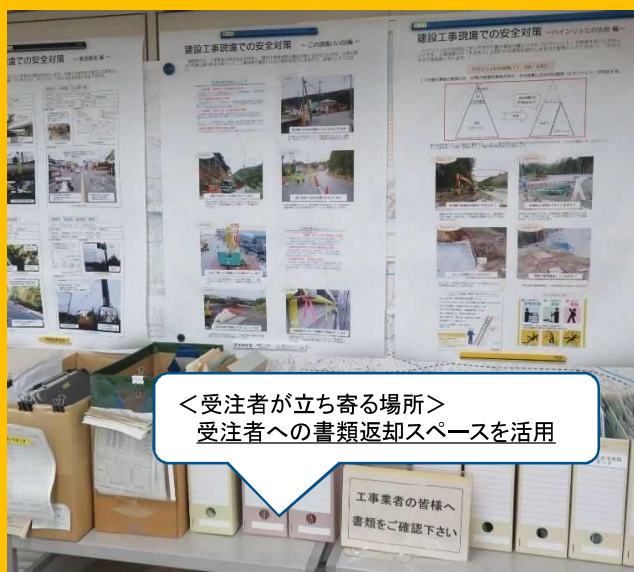
工事事務所事故防止行動計画 ニュースレター

参考例

今回は、工事事務所事故防止に向けた富士土木事務所の取組について御紹介します。

富士土木事務所では、安全意識の啓発のため、広報活動に力を入れています。コロナ禍で対面の講習会等が実施できない中でも、受発注者が共に安全意識の維持・向上を図るよう取り組んでいます。

安全啓発ポスターの掲示



＜受注者が立ち寄る場所＞
受注者への書類返却スペースを活用

事務所の共有スペースを利用して、安全啓発ポスターを掲示。来所した受注者さんの目に留まるよう工夫しています。

SNSによる情報発信



ツイッターで、管内の工事現場で見つけたお手本となるような「安全対策事例」を紹介しています。

ホームページで情報共有



ホームページで、管内で発生した「工事事務所事故事例」を紹介しています。原因と再発防止を分かりやすくまとめて、受注者の安全教育等にも活用されています。

次ページに富士土木事務所で発生した事故の事例を紹介します。
年度末となり、労災事故も増えています。作業の正しい手順を遵守して工事事務所事故を防止しましょう！

事故事例

発生日時	令和4年1月10日（水） 午後3時35分頃		
災害の種類	労働災害	工事区分	根固製作工
事故内容	鋼製型枠転倒による負傷	被災者	性別・年齢 男性・55歳
被災状況	骨盤骨折、入院2か月	職 業	作業員

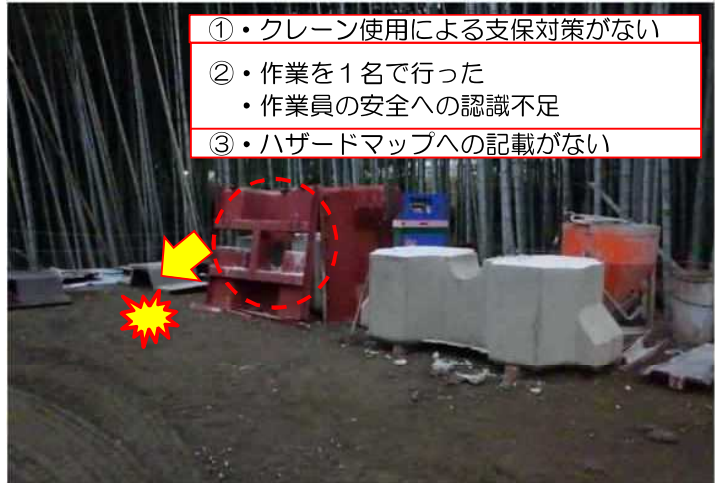
〔災害の概要〕

鋼製型枠の脱型作業中に、倒れてきた型枠に作業員が挟まれ負傷した。



作業員被災状況（推定）

〔事故原因〕



- ①・クレーン使用による支保対策がない
- ②・作業を1名で行った
・作業員の安全への認識不足
- ③・ハザードマップへの記載がない

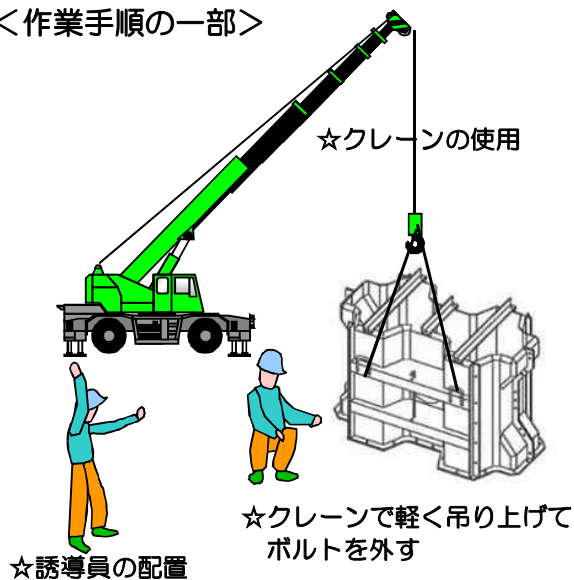
安全対策前の現場状況

〔再発防止策〕

① 作業手順書の作成

- ・単独作業禁止
- ・クレーン使用による支保対策の徹底

＜作業手順の一部＞



② 作業員の安全意識向上

- ・KY活動での意見交換
- ・緊急安全会議の開催



③ 工事事務ハザードマップの改善

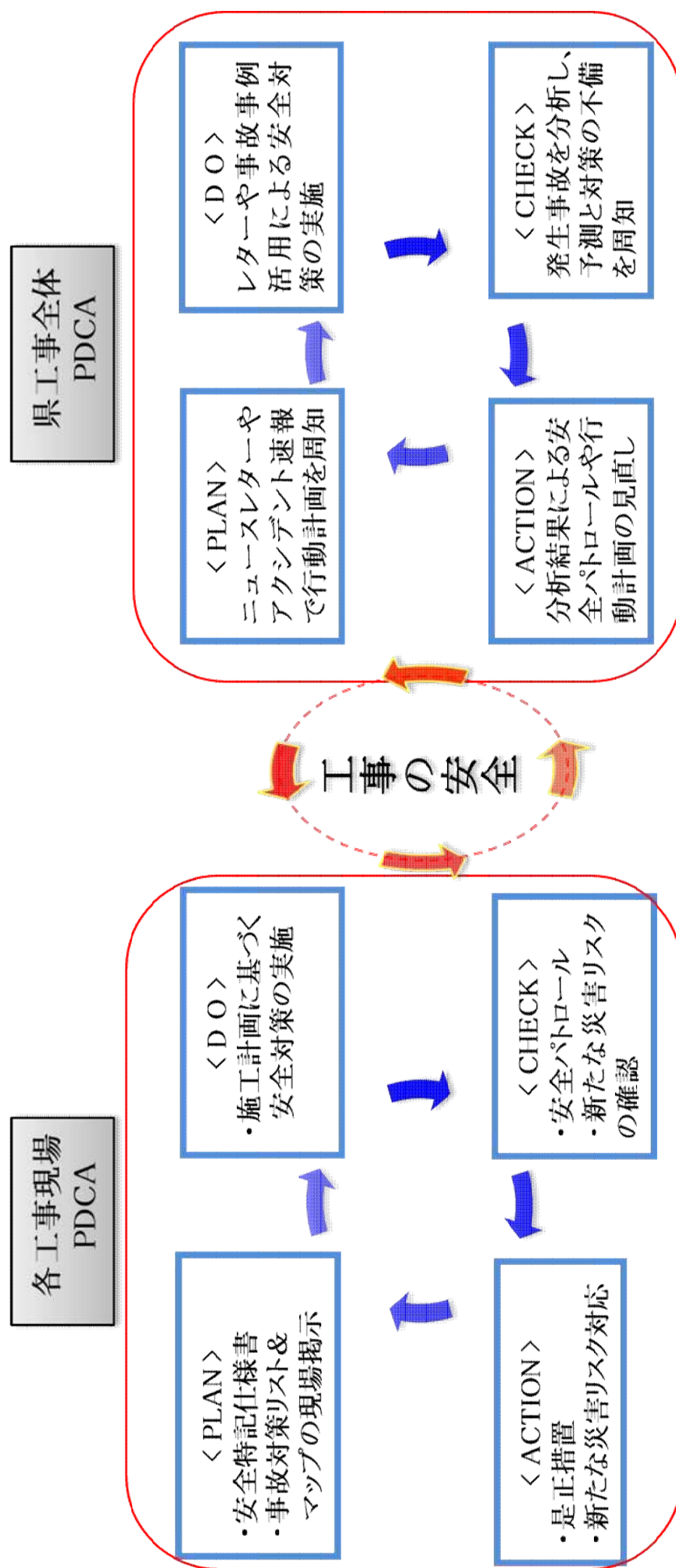
- ・他の工種も併せてリスク抽出
- ・大きく見やすく

（ハザードマップは次ページ）



当初 8 項目

工事故防止行動計画 ～【基本方針】事故対策PDCAサイクルの構築～



令和4年度 交通基盤部重点事項 目標スケジュール表（工事検査課）

課 名	目 的	作 業 目 標	R 4 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	R 5 年 1 月	2 月	3 月	摘 要
工事検査課	工事の安全対策の着実な推進 ～死亡事故ゼロ、傷害事故ゼロ、 公衆事故ゼロを目指して～	<p>①安全対策に関する意識啓発及び技術向上</p> <p>●建設工事安全管理推進連絡会議（第1回） ●（第2回）</p> <p>●安全講習会（支援） （講師：労基署・建災防）</p> <p>事務所安全講習会（講師派遣）</p> <p>●事故防止重点対策を関係機関へ通知 【通年】各研修（県・市長・受注者等）、説明会を活用する安全対策の啓発</p> <p>②工事現場における安全対策の点検及び指導</p> <p>●新任検査員研修</p> <p>【通年】工事検査時（中間・完成）、検査監が安全対策の実施状況を確認・指導</p> <p>【通年】安全パトロールの実施 ◎労基署等との合同パト（概ね四半期毎） }（実施の指導） ●事務所単独パト（抜打ちパトを含め、概ね毎月）</p> <p>③事故の再発防止策の検討と周知</p> <p>●R3年度事故事例集・HP公表</p> <p>【通年】工事事故が発生した場合、本庁及び出先機関の「建設工事安全管理推進委員会」で再発防止策を検討し関係機関に周知</p> <p>④工事事故防止行動計画の推進</p> <p>●受発注者合同研修会</p> <p>事故事例から学ぶ安全チェック</p> <p>●監査（重点課題） ●監察で履行状況調査（各発注事務所）</p>													

改正 建設工事公衆災害 防止対策要綱

土木工事編／建築工事等編

安全・安心への社会意識の高まりと、近年の建設工事の災害事例や制度改正、施工技術の進展等を受け、建設工事公衆災害防止対策要綱を改正しました。

Point

1. 関係者が持つべき理念と責務を規定

Point

2. 近年の公衆災害事例をふまえた見直し

Point

3. 制度の改正や施工技術の進展等をふまえた見直し

詳しくは裏面をご覧ください

改正でここが変わりました

Point 1

関係者が持つべき理念と責務を規定



理念・責務を明確化

建設工事に関係する者は、関連法令及び当該要綱を遵守すべきことを明記。さらに、当該要綱を守るのみならず、より安全性を高める工夫や周辺環境の改善等を通じ、万全を期さなければならないことを規定



リスクアセスメント

工事に先立ち、リスクアセスメントによって公衆災害の危険性を特定し、当該リスクを低減するための措置を自主的に講じる(措置により危険性の低減が図られない場合は施工計画を協議する)ことを規定



設計段階での配慮・情報の伝達

工事の設計に当たっては、現場条件を調査した上で、施工時における公衆災害の防止に配慮しなければならないことや、施工者等に必要な情報を十分に伝達することを明記



適切な工期の確保・ 公衆災害防止対策経費の確保

適切な工期や費用について設定・確保するとともに変更事項についても必要に応じて工期や経費の見直しを検討することを規定

Point 2

近年の公衆災害事例をふまえた見直し



埋設物の確認・保全措置

施工前に埋設物管理者等が所有する資料(台帳等)と設計図面等を照合することを明記



架線接触の事故防止措置

架線、構造物等に近接した作業時における具体的な措置について規定するとともに、その情報を作業員等に確実に伝達することを規定



解体工事中の事故防止措置

解体対象建築物の情報を可能な限り施工者に提供し、構造的に自立していない部分や異なる部分の解体について対処を明記



河川航行時の事故対策

河川航行中における、建設資材等の運搬中の公衆災害の防止措置を規定



建設機械の施工・移動時の措置

建設機械の移動及び作業時における措置について、転倒や転落または接触による損傷事故を防止するため、より具体的に規定



足場等作業時への事前の備え

「足場等の仮設の組立・解体時」に対しては、事前に危険性評価等を行うとともに、災害の発生リスクが高くなる「資材の上げ下ろし作業」は、原則、作業現場内で行うこと等を規定



荒天(強風等)時への事前の備え

あらかじめ荒天時(強風、豪雨、豪雪等)の具体的な措置(作業中止の基準、作業中止時の具体的な措置)を定めることを規定

Point 3

制度の改正や施工技術の進展等をふまえた見直し



無人航空機の落下事故対策

建設現場におけるドローン等の操作を行う場合における、公衆災害の防止措置を規定



建設機械のレンタル化への対応

レンタル(持込み)建設機械を使用する場合、必要な点検整備がなされていることを確認することを規定



高齢者・車椅子使用者等への対応

工事の実施にあたり、やむを得ず歩行者の通行を制限する場合には高齢者や車椅子使用者等にとっても安全な歩行用通路を確保することを規定



国土交通省

大臣官房 技術調査課

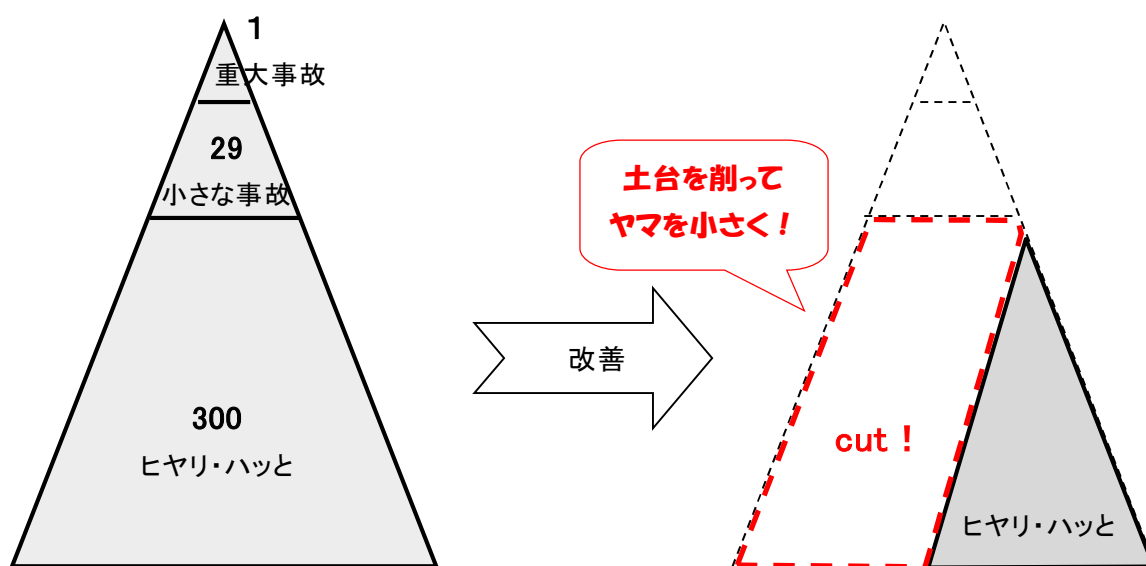
土地・建設産業局 建設業課

TEL:03-5253-8111

【工事現場における安全対策 ～経験則～】

ハインリッヒの法則（1：29：300）

労働災害の発生確率をみると、重傷事故 1 件発生背景には、軽傷事故が 29 件、ヒヤリ・ハットが 300 件あるといわれています。



重大事故を無くすことは極めて重要です。しかし、重大事故のみに着目するだけでは不十分です。

「小さな事故」や「ヒヤリ・ハット」に目を向けて改善・削減することで重大事故を未然に防ぎましょう。

～小さな事象を見逃すと大きくなって返ってくる！～

工事故が発生した現場をみて

【事故等の予防】

① “きれいな現場には事故は寄り付かない！”

～番線くず・ゴミ等が無く、資機材の整理整頓が行き届いている現場は安心～

→ (“道具”に対する愛着度) リース資機材であっても玉掛けワヤー (キンク、ササクレ)、油圧ホース (表面・接続部の劣化) の状態がその現場の安全意識を示している。

→ ゴミ置き場・トイレ周りは 5 S が表れる。

② 安全対策は公衆 (車両) 目線で！

→ 起終点部の既存施設との取付けは安全か？ 供用のイメージがつかめているか？

→ 施工中は、工事区間の起終点部の保安施設は特に重要 (赤色灯など増設)

③ 占用物の損傷事故 (不明確な地下埋設管、沿道林に埋もれる道路方向の架空線等)

→ 発注に先立ち、発注者は各占用者に確認し、必要な安全費の計上とともに設計に反映

→ 作業に先立ち、施工者 (or 監督員) は占用者に連絡して必要な措置を要請 (情報収集・立会、埋設管・架空線防護等)

→ 施工時は、状況に応じ監視員 (占用者又は施工者) を配置し、慎重に掘削 (手掘り等)

④ 簡易な施工計画書の盲点 (小規模・少額工事)

→ “共通仕様書のとおり” として記載省略は可、、、 → 大丈夫？

→ 例えば、主要な工種の施工方法や安全対策に限定した記載でもかなりの事故は防げる。

⑤ 一つの工事で 2 度目の事故はあり得ない！

→ 緊張感を欠くと、形を変えて事故はまたやって来る！

→ 複数チェック、現場スローガンの掲示、日々の作業状況 (写真等) を発注者に電子メール等による定時報告・情報発信は有効

⑥ 熱中症？、、、おそろかにできない作業員の健康管理

→ ex. トンネル坑内で作業中の午後、若手作業員が倒れ救急病院搬送。熱中症か？

坑内気温 26℃、湿度 68%、、、当人は朝食・昼食抜き！、、、食事をとって元気回復

→ 作業員の健康管理は必須 (熱中症対策、日々の食生活・健康状態の把握)

【事故発生時の対応】

① 現場は複数体制で！

→ 事故検分や怪我人対応があると現場代理人一人では手一杯

“連絡しても担当監督員につながらなかった” → 報告が遅れる → 事態は深刻化

→ 施工者は現場の複数態勢＋会社バックアップ。発注者も複数態勢 (担当～総括) を確保

※ そのためには日頃から役割分担を確認して準備 (KY等) を整えておきましょう。

※事故発生の際は、迅速かつ複数態勢で情報収集を行い、関係機関への連絡をはじめ、原因分析と再発防止策の検討を組織的に行っていくことが極めて重要です。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

（事例） 或る出先事務所の所内月例報告から

① “きれいな現場には事故は寄り付かない！”



改
善



気の緩みがちなトイレ周りは、5 S の取り組み姿勢が表れやすい箇所
ちょっとした心配りが適度な緊張感を保つ

②安全対策は通行人（車両）目線で！



車道を直進する車両
（二輪、自転車等）は
大丈夫？
歩行者の足元は？



山間地の道路の工事開放

碎石での解放は危険！
保安対策は十分か？
二輪は大丈夫？

（事例）二重三重の安全策（冗長安全）



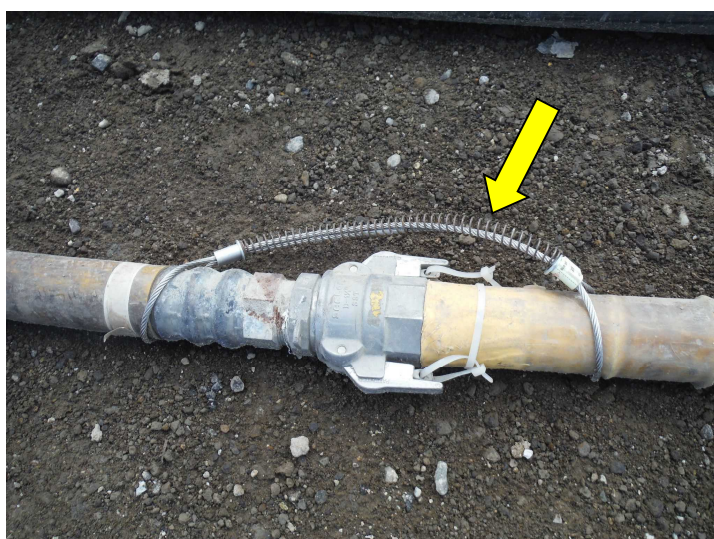
地盤改良（深層混合）地中攪拌機先端部へのセメント圧送システムの例

コンプレッサー機のホース接続部は要注意！
高圧ホースが外れると思わぬ怪我が、



圧が加わったまま外す（外れる）ことのないように注意喚起

- ① ヒューマンエラー防止措置（注意書き）
- ② 安全レバーの外れ防止措置（結束バンドで補強）



万一、加圧状態で外れても大事を防ぐ例

- ① 安全レバーの外れ防止の措置（結束バンドでロッキングを補強）
- ② 万一外れた際に備えた待受けワイヤー